

GRIガイドライン内容索引

102 一般開示事項

		掲載箇所
GRI 102: 一般開示事項 2016		
1 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	・ P122 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	・ P2-3 NGKグループの価値創造
102-3	本社の所在地	・ P122 会社概要
102-4	事業所の所在地	・ P122 会社概要 ・ P123 国内外拠点・子会社 ・ 有価証券報告書 P7-11 関係会社の状況
102-5	所有形態および法人格	・ P122 会社概要
102-6	参入市場	・ P122 会社概要 ・ 有価証券報告書 P5 事業の内容
102-7	組織の規模	・ P122 会社概要 ・ P2-3 NGKグループの価値創造 ・ 有価証券報告書 P2-3 主要経営指標
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	・ P53-54 従業員
102-9	サプライチェーン	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	・ P12 CSRマネジメント ・ P108-112 リスクマネジメント
102-12	外部イニシアティブ	・ P15 SDGsについての考え方 ・ P44 人権への取り組み
102-13	団体の会員資格	・ P44 人権への取り組み
2 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	・ P6-11 トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	・ P2-3 NGKグループの価値創造 ・ P108-112 リスクマネジメント
3 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	・ P1 NGKグループ理念 ・ P12-13 CSRマネジメント ・ P17 環境基本理念 ・ P100 NGKグループ企業行動指針
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	・ P102 内部通報制度
4 ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	・ P85 コーポレート・ガバナンス体制
102-19	権限移譲	・ P20 環境管理体制・環境マネジメントシステム ・ P85 コーポレート・ガバナンス体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	・ P20 環境管理体制・環境マネジメントシステム
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	・ P20 環境管理体制・環境マネジメントシステム ・ P84 基本的な考え方 ・ P85 コーポレート・ガバナンス体制

102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ P89-90 取締役・監査役・執行役員一覧 ・ 有価証券報告書 P71-76 役員の状況
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ・ P86 コーポレートガバナンスに関する会議体
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ・ P88 役員の選任 ・ コーポレート・ガバナンス報告書 P3 取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方 ・ コーポレート・ガバナンス報告書 P9 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ・ P88 役員の選任 ・ P89-90 取締役・監査役・執行役員一覧 ・ P94 社外取締役と社外監査役の選任の理由
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ P88 取締役会の実効性評価
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ P88 取締役会の実効性評価
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ P108-112 リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・ P108-112 リスクマネジメント
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ P91 取締役および監査役の報酬
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ P91 取締役および監査役の報酬
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	
102-38	年間報酬総額の比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	
5 ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ P42 対象とするステークホルダーと対応方針
102-41	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券報告書 P12 従業員の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ・ P42 対象とするステークホルダーと対応方針
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ P41 ステークホルダーとのコミュニケーション ・ P43 ステークホルダー・エンゲージメントの実施状況
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> ・ P52 お客さまの声を経営に生かす体制 ・ P75 調達パートナーとのコミュニケーション活動
6 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ・ P122 会社概要
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ P12-13 CSR活動の考え方と体系
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ P1 対象期間

102-51	前回発行した報告書の日付	NGKレポート バックナンバー https://www.ngk.co.jp/sustainability/backnumber.html
102-52	報告サイクル	NGKレポート バックナンバー https://www.ngk.co.jp/sustainability/backnumber.html
102-53	報告書に関する質問の窓口	・ 裏表紙 発行部署・お問い合わせ先 ・ サステナビリティに関するお問い合わせ https://www.ngk.co.jp/contact/sustainability.html
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
102-55	内容索引	・ P115-121 GRIガイドライン内容索引
102-56	外部保証	・ P124 第三者保証書

103 マネジメント手法

GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ P12-13 CSRマネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ・ P12-13 CSRマネジメント ・ P14 CSR推進体制 ・ P17 環境基本方針 ・ P18 環境行動5カ年計画 ・ P20 環境管理体制・環境マネジメントシステム ・ P32 「愛知目標」の実現を目指す活動 ・ P42 対象とするステークホルダーと対応方針 ・ P45 品質方針、2019年度 品質目標 ・ P52 お客さまの声を経営に生かす体制 ・ P55 安全衛生活動推進体制 ・ P59 ダイバーシティ推進体制 ・ P72 サプライチェーン管理体制 ・ P76 社会貢献活動の推進体制 ・ P85 コーポレート・ガバナンス体制 ・ P100 NGKグループ企業行動指針 ・ P101 コンプライアンス推進体制 ・ P102 内部通報制度 ・ P104 腐敗防止体制 ・ P110 リスクマネジメント体制
103-3	マネジメント手法の評価	・ P19 環境行動5カ年計画当期の進捗結果

200 経済

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	・ 有価証券報告書 P2 企業の概況
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ P2-3 NGKグループの提供価値 ・ P31 水資源に関するリスク管理と対応 ・ P112 リスクと機会一覧
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
201-4	政府から受けた資金援助	
GRI 202: 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ P2-3 NGKグループの価値創造 ・ NGK Report 2019 P13-14 At a Glance
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	

GRI 204: 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
GRI 205: 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・ P100-107 コンプライアンスの徹底
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし
GRI 206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	・ P107 法令などの違反状況

300 環境

GRI 301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	・ P24 環境負荷の全体像
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	・ P19 環境行動5カ年計画当期の進捗結果>再資源化率
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	・ P24 環境負荷の全体像 ・ P25 INPUT
302-2	組織外のエネルギー消費量	・ P24 環境負荷の全体像 ・ P25 INPUT
302-3	エネルギー原単位	・ P19 環境行動5カ年計画当期の進捗結果
302-4	エネルギー消費量の削減	・ P19 環境行動5カ年計画当期の進捗結果
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI 303: 水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
303-3	取水	・ P24 環境負荷の全体像
303-4	排水	・ P24 環境負荷の全体像
303-5	水消費	・ P24 環境負荷の全体像 ・ P31 水資源に関するリスク管理と対応
GRI 304: 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	・ P33 社有地での生物調査
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	・ P79 ミズバショウ群生地の保全に協力
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	・ P24 環境負荷の全体像 ・ P25 INPUT

305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ P24 環境負荷の全体像 ・ P25 OUTPUT ・ P29 「グリーン電力」の導入
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> ・ P24 環境負荷の全体像 ・ P29 Scope3でのCO₂排出量把握への取り組み
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> ・ P26 生産活動に伴うCO₂と排出量削減
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ P19 環境行動5カ年計画当期の進捗結果 ・ P39 環境効率
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	
GRI 306: 排水および廃棄物 2016		
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> ・ P24 環境負荷の全体像
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・ P24 環境負荷の全体像
306-3	重大な漏出	該当なし
306-4	有害廃棄物の輸送	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	該当なし
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	

400 社会

GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> ・ P54 従業員>離職率 ・ P59 ダイバーシティ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ P64 両立制度の拡充 ・ P65 日本ガイシが独自に実施している制度
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> ・ P65 子育て支援策の概要と利用人数
GRI 402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
GRI 403: 労働安全衛生 2016		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・ P55-58 安全衛生と健康
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ P55-58 安全衛生と健康
403-3	労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ P55-58 安全衛生と健康
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ P55-58 安全衛生と健康
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ P55-58 安全衛生と健康
403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ・ P55-58 安全衛生と健康
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	

403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	・ P55-58 安全衛生と健康
403-9	労働関連の傷害	・ P55-58 安全衛生と健康
403-10	労働関連の疾病・体調不良	・ P55-58 安全衛生と健康
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	・ P67 研修参加者数概略
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・ P67-70 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・ P67-70 人材育成
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・ P59-62 ダイバーシティ ・ P89-90 取締役・監査役・執行役員一覧 ・ コーポレート・ガバナンス報告書 P3 取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方
405-2	基本給と報酬総額の男女比	
GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
GRI 408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	・ P44 人権への取り組み ・ P74 CSR調達の推進
GRI 409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	・ P44 人権への取り組み ・ P74 CSR調達の推進
GRI 410: 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
GRI 411: 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし
GRI 412: 人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	・ P78-80 地域社会
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	

GRI 415: 公共政策 2016		
415-1	政治献金	
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・ P46 品質活動体制
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	・ P107 法令などの違反状況
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし